

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	ジーエルサイエンス株式会社
【英訳名】	GL Sciences Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長 見 善 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03(5323)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 山 下 俊 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03(5323)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 山 下 俊 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第 1 四半期 連結累計期間	第50期 第 1 四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	4,109,790	4,231,415	18,499,830
経常利益 (千円)	176,697	211,546	1,097,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	117,987	108,748	773,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,357	88,846	79,100
純資産額 (千円)	18,418,028	17,994,085	18,280,882
総資産額 (千円)	24,762,604	23,988,711	24,417,412
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.50	10.60	75.42
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	65.3	65.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境において改善傾向にあるものの、個人消費や設備投資の伸び悩み、為替の急激な円高進行など予断を許さない状況にあります。また、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速懸念など世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期計画(3ヵ年計画の2年目)の達成に向けて、新製品開発力の強化、合理化や効率化のための業務改革、海外市場への拡販活動等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、4,231百万円(前年同期比 3.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益 230百万円(前年同期比 72.1%増)、経常利益 211百万円(前年同期比 19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 108百万円(前年同期比 7.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、装置の受注は設備投資減速の影響を受けながらも例年に比べ好調に推移しましたが引き渡しまでには至らなかったため、売上高は前年同期を下回る結果となりました。消耗品の売上高につきましては、国内では前処理の固相抽出が横ばい、液体クロマトグラフ用充填カラムが前々期並みに回復し、海外では中国、インド、米国で液体クロマトグラフ用充填カラムが増加し前年同期を大きく上回り、消耗品全体の売上高は、前年同期に対して増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,376百万円(前年同期比 0.0%減)、営業利益は 71百万円(前年同期比 1,767.9%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化している中、半導体メーカーが微細化や３Ｄ化などの設備投資計画を発表する等業界における明るさを取り戻しております。

このような市場環境のもと、半導体事業は、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は 1,587百万円(前年同期比 12.7%増)、営業利益は 159百万円(前年同期比 27.3%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、注力するアクセスコントロール関連（警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器）や医療機器関連、文教施設関連は順調に推移しました。アミューズメント機器関連や外食産業向け設備機器関連は、従来取引先への納入は継続しているものの、数量等は抑えられた傾向となっております。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は継続する複数の大型案件が堅調なものの、一部に納期調整があったため、前年同期を若干下回りました。「完成系製品」は壁付型リーダーXR01関連や卓上型リーダーXR05U、新型のXR06U、インテリジェントターミナルXP35C6関連が好調で、前年同期を上回りました。「タグカード」及び「ソリューション」は、前年同期を下回りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は 267百万円(前年同期比 17.5%減)、営業損失は 0百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は199百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,800	102,588	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,588	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900	—	929,900	8.31
計	—	929,900	—	929,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,506,356	4,453,130
受取手形及び売掛金	6,142,062	5,577,490
商品及び製品	1,105,202	1,313,679
仕掛品	942,954	1,066,584
原材料及び貯蔵品	1,617,226	1,674,562
その他	416,385	325,715
貸倒引当金	2,268	2,215
流動資産合計	14,727,921	14,408,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,768,147	2,725,832
土地	3,208,562	3,208,562
その他（純額）	1,681,583	1,709,412
有形固定資産合計	7,658,293	7,643,806
無形固定資産	123,053	120,647
投資その他の資産		
その他	1,909,315	1,816,481
貸倒引当金	1,171	1,171
投資その他の資産合計	1,908,144	1,815,309
固定資産合計	9,689,491	9,579,763
資産合計	24,417,412	23,988,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,373	2,236,112
短期借入金	1,687,988	1,909,768
賞与引当金	395,818	170,338
その他	890,285	718,834
流動負債合計	5,160,465	5,035,053
固定負債		
長期借入金	303,902	251,750
役員退職慰労引当金	69,157	75,075
退職給付に係る負債	420,477	437,868
その他	182,527	194,878
固定負債合計	976,064	959,573
負債合計	6,136,529	5,994,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,245	1,820,245
利益剰余金	13,229,859	13,153,927
自己株式	509,082	509,082
株主資本合計	15,748,816	15,672,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,113	120,030
繰延ヘッジ損益	10,269	25,081
土地再評価差額金	312,234	312,234
為替換算調整勘定	429,294	333,400
退職給付に係る調整累計額	115,358	119,991
その他の包括利益累計額合計	183,545	3,877
非支配株主持分	2,348,520	2,325,077
純資産合計	18,280,882	17,994,085
負債純資産合計	24,417,412	23,988,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,109,790	4,231,415
売上原価	2,690,432	2,684,368
売上総利益	1,419,358	1,547,047
販売費及び一般管理費	1,285,507	1,316,744
営業利益	133,850	230,303
営業外収益		
受取配当金	15,107	16,423
持分法による投資利益	11,420	8,145
その他	22,812	11,236
営業外収益合計	49,340	35,805
営業外費用		
支払利息	5,988	4,223
為替差損	-	49,520
その他	505	817
営業外費用合計	6,493	54,561
経常利益	176,697	211,546
特別利益		
固定資産売却益	-	149
特別利益合計	-	149
特別損失		
固定資産除却損	737	705
特別損失合計	737	705
税金等調整前四半期純利益	175,959	210,990
法人税、住民税及び事業税	39,891	33,481
過年度法人税等	38,135	-
法人税等調整額	15,218	37,558
法人税等合計	16,974	71,039
四半期純利益	158,984	139,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,997	31,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,987	108,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	158,984	139,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,193	75,271
繰延ヘッジ損益	2,013	14,812
為替換算調整勘定	1,783	120,543
退職給付に係る調整額	26,891	4,633
持分法適用会社に対する持分相当額	274	13,536
その他の包括利益合計	54,373	228,797
四半期包括利益	213,357	88,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,110	78,673
非支配株主に係る四半期包括利益	42,246	10,172

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	175,928千円	159,366千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	174,423	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,952	1,408,585	324,252	4,109,790	—	4,109,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	17,084	154	17,241	17,241	—
計	2,376,955	1,425,669	324,406	4,127,032	17,241	4,109,790
セグメント利益	3,840	125,063	4,919	133,823	27	133,850

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,330	1,587,498	267,586	4,231,415	—	4,231,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	22,318	8	22,329	22,329	—
計	2,376,333	1,609,817	267,594	4,253,745	22,329	4,231,415
セグメント利益 又は損失()	71,739	159,214	674	230,279	23	230,303

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	11.50	10.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,987	108,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	117,987	108,748
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,144	10,260,046

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。